

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第77期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 遠藤 浩史
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）第77期有価証券報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	219,811,998	232,980,918	241,135,256	242,790,076	236,211,229
経常利益 (千円)	1,728,570	2,823,236	3,175,885	3,011,159	2,583,726
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	996,713	1,958,997	2,156,297	2,171,567	1,823,631
包括利益 (千円)	1,369,479	2,283,122	2,367,382	2,371,849	1,680,817
純資産額 (千円)	24,001,783	26,146,447	28,307,796	30,464,546	31,954,163
総資産額 (千円)	36,969,559	39,193,751	41,416,536	43,732,063	42,469,807
1株当たり純資産額 (円)	2,510.65	2,734.98	2,961.07	3,186.67	3,342.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.26	204.92	225.55	227.15	190.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.92	66.71	68.35	69.66	75.24
自己資本利益率 (%)	4.15	7.49	7.62	7.13	5.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,346,654	3,771,667	2,879,129	2,971,094	1,455,857
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,196,508	2,524,133	195,844	954,271	702,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,193,479	473,746	555,682	771,676	2,177,323
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,934,320	11,708,108	14,227,399	15,472,545	14,048,989
従業員数 (人)	660	642	646	662	683
(外、平均臨時雇用者数)	(124)	(109)	(106)	(107)	(77)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	183,591,167	196,684,089	205,809,134	208,036,459	201,684,304
経常利益 (千円)	1,802,603	2,573,214	2,744,402	2,571,884	2,209,793
当期純利益 (千円)	902,498	1,727,711	1,819,038	1,793,295	1,496,312
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	21,996,717	23,933,193	25,737,627	27,493,623	28,694,898
総資産額 (千円)	27,862,171	30,085,329	32,362,361	34,582,280	35,179,466
1株当たり純資産額 (円)	2,300.91	2,503.47	2,692.22	2,875.90	3,001.56
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	22.50	20.00	22.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.40	180.72	190.28	187.58	156.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.95	79.55	79.53	79.50	81.57
自己資本利益率 (%)	4.10	7.22	7.07	6.52	5.21
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.89	11.07	11.82	10.66	14.38
従業員数 (人)	482	478	486	497	529
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(50)	(55)	(56)	(28)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第74期の1株当たり配当額には、総資産300億円突破記念配当5円を含んでおります。

第75期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当5円と、売上高2,000億円突破記念配当2円50銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社の株式は、非上場かつ気配相場もないため、株価収益率は不明であります。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、戦後の統制経済廃止の過程において、東京地域に唯一であった青果物の統制会社が、21の荷受機関に解体分割されましたが、そのうちの1つである旧東京青果株式会社より営業の一部譲渡を受け、東印東京青果株式会社として設立いたしました。

その後青果物の統制が、果実、漬物、蔬菜の順に撤廃されて行き、それに伴い東京都より各青果物卸売人の認可を受け、青果物の流通安定に努めてまいりました。そして、1971年7月に制定された現行の「卸売市場法」のもとに農林水産大臣より認可を受け、現在、東京都中央卸売市場大田市場の青果物卸売業者として営業しております。

会社設立後、現在までの沿革は以下の通りであります。

1947年 5 月	旧東京青果株式会社の営業権の現物出資ならびに神田市場関係者の出資により、東印東京青果株式会社（資本金5,000千円）を設立。東京都知事より青果物統制令に基づき東京都中央卸売市場における都の荷受機関としての指定を受ける。
8 月	青果物及び漬物配給規則により東京都の蔬菜公認荷受機関として登録。
1948年10月	東京都より果実部卸売人の認可を受ける。 （1947年10月農林水産省令により果実の統制撤廃）
1949年 4 月	東京都より蔬菜部卸売人の認可を受ける。 （1949年 4 月農林水産省令により蔬菜の統制撤廃）
1950年 5 月	東京都より漬物部卸売人の認可を受ける。 （1948年12月農林水産省令により漬物が統制物品より削除）
1951年 1 月	貿易部（輸入青果物取扱い部）を新設。
1957年 3 月	東光商事株式会社（現・連結子会社）を設立。
1962年 6 月	商事部（瓶缶詰物取扱い部）を新設。
1963年 3 月	立川丸共青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）と資本提携及び役員派遣を行う。同社は商号を株式会社東印三多摩青果市場に変更。
1967年 7 月	東京丸一青果株式会社（資本金180,000千円）と合併し、資本金を478,000千円に増資。商号を東京青果株式会社に変更。
11月	東印青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
1968年 6 月	昭島地方卸売市場を開設。株式会社東印三多摩青果市場が入場。
10月	東印昭島青果サービス株式会社（現・東一川崎フーズ株式会社）を設立。
11月	東印昭島青果サービス株式会社は商号を昭島青果サービス株式会社に変更。
1974年 5 月	株式会社東印三多摩青果市場は商号を東一西東京青果株式会社に変更。
1975年 2 月	栃木青果株式会社（現・東一宇都宮青果株式会社）を設立。
1977年12月	東印青果サービス株式会社は商号をウエスタンフーズ株式会社に變更。
1981年 6 月	農林水産省の行政通達に基づき貿易部を分離、東京青果貿易株式会社（現・連結子会社）を設立。
1989年 5 月	東京都中央卸売市場大田市場開場に伴い、神田市場より移転。
2002年 6 月	栃木青果株式会社は商号を東一栃木青果株式会社に変更。
2009年12月	大田市場ロジスティクスセンター株式会社（現・連結子会社）を設立。
2012年10月	東一栃木青果株式会社を消滅会社、宇印宇都宮青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一宇都宮青果株式会社（現・持分法適用関連会社）に変更。
2013年 5 月	川崎中央青果株式会社（現・東一川崎中央青果株式会社）の株式を追加取得し、同社は持分法適用関連会社となる。
10月	東一西東京青果株式会社を消滅会社、川崎中央青果株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎中央青果株式会社（現・連結子会社）に変更。 上記合併に伴い昭島地方卸売市場を閉鎖。また、川崎中央青果株式会社の子会社であった株式会社北部市場青果センター（現・東一川崎フーズ株式会社）が連結子会社となる。
2014年 1 月	ウエスタンフーズ株式会社及び昭島青果サービス株式会社を消滅会社、株式会社北部市場青果センターを存続会社とする吸収合併を行い、商号を東一川崎フーズ株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京青果株式会社）、子会社7社及び関連会社3社により構成されており、中央卸売市場における青果物及びその加工品の卸売業を主たる事業としております。

当社、連結子会社である東一川崎中央青果株式会社及び持分法適用関連会社である東一宇都宮青果株式会社は、農林水産大臣の許可を受けた卸売業者であり、それぞれ東京都中央卸売市場大田市場、川崎市中央卸売市場北部市場及び宇都宮市中央卸売市場において卸売事業を営んでおります。

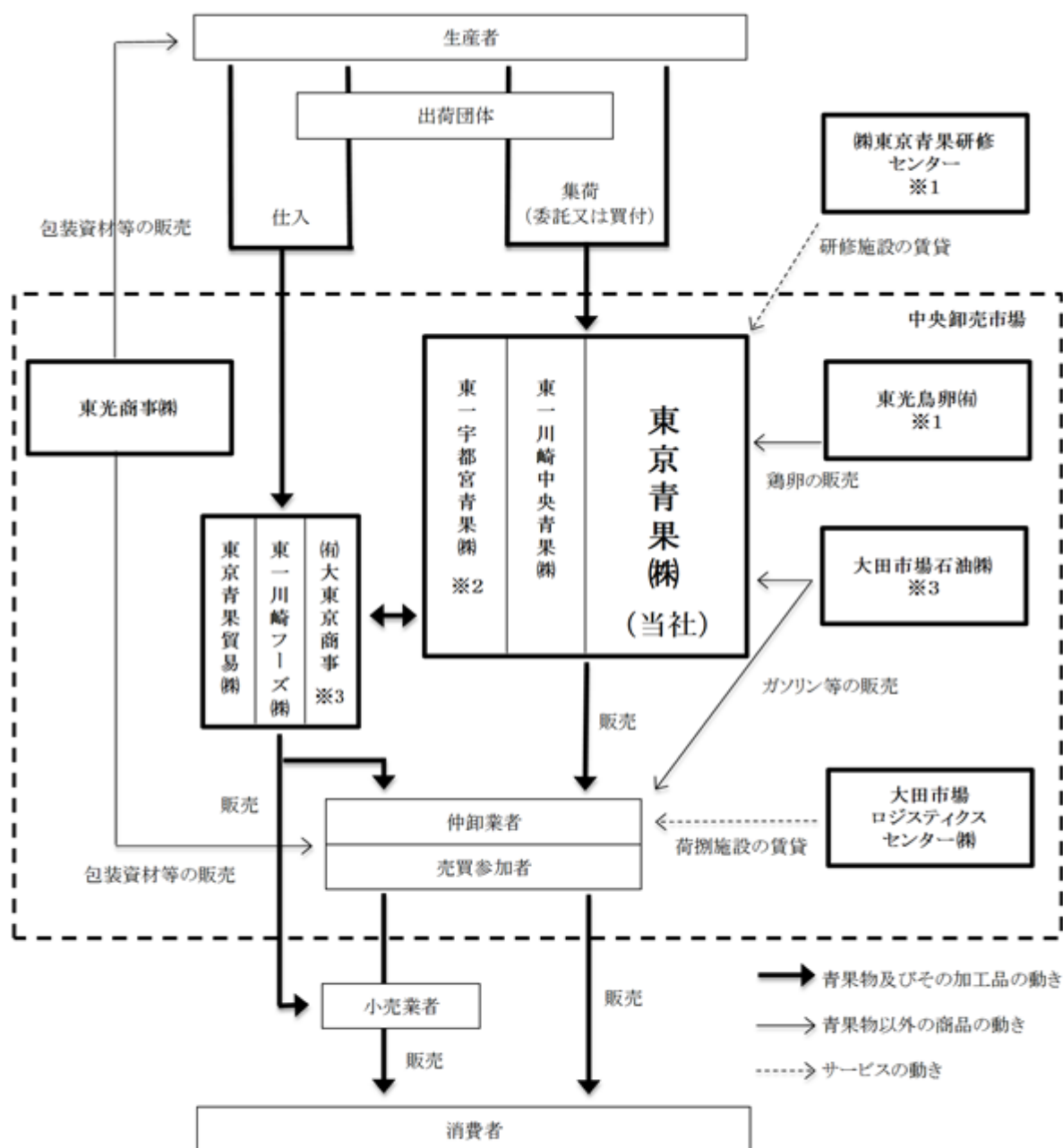
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3つの事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	会社名
果実事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した果実品目を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	諸外国から主に果実品目を輸入し、全国各市場の卸売業者、仲卸業者及び小売業者に販売しております。	東京青果貿易株式会社
	全国より果実品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社 有限会社大東京商事 3
野菜事業	卸売市場法に基づき各中央卸売市場において全国より集荷した野菜品目及び青果物の加工品を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。	東京青果株式会社（当社） 東一川崎中央青果株式会社 東一宇都宮青果株式会社 2
	全国より野菜品目を仕入れ小売業者及び加工業者に販売しております。	東一川崎フーズ株式会社 有限会社大東京商事 3
その他事業	青果物の包装資材等を生産者及び仲卸業者に販売しております。	東光商事株式会社
	青果物を顧客の要望する形態にパッケージングするサービスを提供しております。	東一川崎フーズ株式会社
その他	荷捌施設の賃貸業務	大田市場ロジスティクスセンター株式会社
	東京青果グループ向け研修施設の経営	株式会社東京青果研修センター 1
	鶏卵の販売	東光鳥卵有限会社 1
	ガソリンスタンドの経営	大田市場石油株式会社 3

〔事業系統図〕

当社グループの取引について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法非適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社
※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東一川崎中央青果 株式会社 * 1	神奈川県川崎市 宮前区	80,000	果実事業・ 野菜事業	100.0	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より資金を借入れている 当社が債務保証をしている 役員の兼任等...有
東京青果貿易株式会社 * 1	東京都昭島市	90,000	果実事業	100.0	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている 当社より事務所を賃借している 役員の兼任等...有
東光商事株式会社	東京都大田区	10,000	その他事業	100.0	当社へ包装資材等を販売している 当社より事務所を賃借している 役員の兼任等...有
東一川崎フーズ 株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	10,000	果実事業・ 野菜事業・ その他事業	100.0 (100.0)	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている
大田市場ロジスティクス センター株式会社 * 1	東京都大田区	100,000	その他	100.0	当社より資金を借入れている 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東一宇都宮青果 株式会社	栃木県宇都宮市	270,000	果実事業・ 野菜事業	34.6	当社と青果物の販売又は仕入れを行っている

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	124（-）
野菜事業	217（3）
報告セグメント計	341（3）
その他事業	18（38）
全社（共通）	324（36）
合計	683（77）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
529(28)	41.19	14.41	6,611,774

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	88（-）
野菜事業	172（-）
報告セグメント計	260（-）
全社（共通）	269（28）
合計	529（28）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 なお、休職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しであります。2020年6月の改正卸売市場法施行に向けて市場開設者である東京都は条例改正に取り組んでいるところですが、規制の緩和進展が予想されております。今回の法改正は、卸売市場の役割・機能の重要性が再確認され、市場流通に対する期待の高まりを背景としたものであり、これに応えるため青果物流通の一層の効率化・高度化を図っていくことが求められております。

このような状況下で当社グループは、グループ売上高3千億円達成に向け、グループ間取引の拡大を図ると共にグループ各社の役割・機能を明確化した連携戦略を立案し、売上・利益の最大化を目指します。また、業務・加工筋や地方市場等の新規直送取引先の開拓を推進します。更に、パレット輸送の拡大、荷置場の作業効率向上を図ります。その一方で働き方改革の推進のため、必要な人事制度改革やシステム導入を行い労働環境改善、優秀な人材確保につなげます。

以上により、当社グループは、市場流通の活性化を通じて広く社会に貢献するため、グループ一丸となって邁進する所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した、事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制等について

当社グループは行政官庁の認可を受け、卸売市場法及び地方公共団体の条例に基づき、生産者団体等から青果物（野菜・果実等）の販売を委託され、市場内の仲卸及び売買参加者等に対し同商品の販売を行っております。卸売市場法においては、公正かつ効率的な取引原則の基に取引の方法が規定されており、差別的取扱いの禁止、販売相手先の制限等の規制を受けております。万が一こうした規定に抵触するような場合には、当社グループの営業活動に制約を受ける可能性があります。

なお、2009年4月より卸売手数料が自由化されておりますが、当社グループは従前どりの手数料率を継続しております。但し将来的には当該自由化の流れが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)気象要因等による影響

当社グループは青果物及びその加工品の卸売を行っているため、国内産地及び輸入品生産国（アメリカ・オセアニア・東南アジア他）ならびに国内消費地の気象要因により、流通量・価格等においてその影響を受ける可能性があります。

(3)為替レートの変動による影響

青果物輸入取引における現地通貨建の項目について、為替リスクの変動による影響を最小限にとどめるため、必要に応じて為替予約取引等を利用しておりますが、そのリスクを完全に回避するものではなく、従って、当該輸入商品の仕入価額及び当該債務の決済金額について、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など先行きに対する不透明感も増大しました。当業界におきましては、昨年の卸売市場法改正により今後は取引の自由化が促進され、経営環境の変化が想定されるなど、厳しい状況下におかれました。

このような状況のもと当社グループは、卸売市場法改正による流通の変化並びに少子高齢化、労働力不足等の環境の変化に対応すべく野菜を中心とした加工業務用取引や直送取引の推進、新たな需要創出のための輸出促進など行政や産地・顧客一体となった販売拡大に取り組みました。しかしながら、昨春秋以降の野菜の単価の伸び悩みにより、売上高は前連結会計年度を65億78百万円下回る2,362億11百万円となりました。

利益面については、売上高が減少したことにより売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費はほぼ前連結会計年度並みとなったため、営業利益は前連結会計年度を6億18百万円下回る16億71百万円となりました。経常利益は営業外費用の減少により、前連結会計年度を4億27百万円下回る25億83百万円となりました。特別損益におきましては、2011年3月発生の東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの受取補償金の計上などにより、55百万円の利益となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度を3億47百万円下回る18億23百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「果実事業」

いちご、りんご等の主力商品が高値基調で推移した結果、売上高は前年同期比103%の910億45百万円、営業利益は輸入果実（キウイなど）の落ち込みが影響し、前年同期比98%の27億52百万円となりました。

「野菜事業」

夏場の猛暑の影響で一時は高値で推移したものの、年間を通しては好天に恵まれ、豊富な取扱量を確保したことから単価安となりました。その結果、売上高は前年同期比94%の1,435億28百万円となりました。営業利益についても減収により、前年同期比91%の、48億15百万円となりました。

「その他事業」（青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業）

売上高はりんご資材の取扱量が減少したため、前年同期比97%の16億37百万円となり、営業損失は前年に貸倒引当金を計上したことから前年同期の営業損失74百万円から37百万円となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて12億62百万円減の424億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億21百万円減の22億97百万円となりました。これは主にその他流動資産が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減の194億95百万円となりました。これは主に、無形固定資産や投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億51百万円減の105億15百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したものの借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億89百万円増加し、319億54百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したものの親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本は319億54百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて6ポイント増の75%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、14億23百万円の減少となり、140億48百万円の残高となりました。これは、主に借入金の減少によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億55百万円の増加となりました（前連結会計年度は29億71百万円の増加）。これは主に、棚卸資産の減少や税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2百万円の減少となりました（前連結会計年度は9億54百万円の減少）。これは主に、投資有価証券や有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、21億77百万円の減少となりました（前連結会計年度は7億71百万円の減少）。これは主に、長期借入金の返済並びに配当金の支払いを行ったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績
(仕入実績)

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	85,192,630	102.6
野菜事業(千円)	132,515,288	94.1
報告セグメント計(千円)	217,707,919	97.3
その他事業(千円)	1,479,721	96.3
合計(千円)	219,187,640	97.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
果実事業(千円)	91,045,526	102.6
野菜事業(千円)	143,528,349	94.2
報告セグメント計(千円)	234,573,875	97.3
その他事業(千円)	1,637,353	96.6
合計(千円)	236,211,229	97.3

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要」に記載のとおりであります。

(重要な資本的支出の予定)

基幹システム入替によるソフトウェア及びその関連する器具・備品等を予定しております。

(資金の調達源泉)

内部留保資金を予定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(1)提出会社

当社の当連結会計年度の設備投資額は、736,332千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	荷捌き施設(注)1	272,105
東京都大田区	果実事業・野菜事業・ 全社(共通)	自社利用ソフトウェア(注)2	57,561

(注) 1. 青果物の立体荷捌き施設の新設に対する投資であります。

2. 取引システムの移行・更新に対する投資であります。

(2)国内子会社

連結子会社の当連結会計年度の設備投資額は、15,300千円であり、このうち主なものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (千円)
東光商事株式会社	青森県弘前市	その他事業	事業用車両	4,832
東一川崎フーズ株式会社	神奈川県川崎市 宮前区	果実事業・野菜事業・ その他事業・全社(共通)	自社利用ソフトウェア	3,700

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2019年3月31日現在

所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注2)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産 (有形)	その他 (注1)	合計	
東京都 大田区	全社(共通)	事務所	230,935	6,936	- (-)	7,447	121,874	367,194	269 (28)
"	果実事業 野菜事業	卸売場	559,454	107,270	- (-)	-	8,981	675,706	260 (-)
"	その他	賃貸施設	23,596	-	295,569 (1,188)	-	-	319,165	- (-)
東京都 昭島市	その他	賃貸用土地	-	-	1,166,395 (32,914)	-	-	1,166,395	- (-)
東京都 千代田区他	その他	賃貸ビル	2,042,864	9,827	1,222,302 (5,649)	-	2,865	3,277,859	- (-)

(2)国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） （注2）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産 （有形）	その他 （注1）	合計	
東一川崎 中央青果 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 全社（共通）	事務所 卸売場他	1,621,752	20,082	27,135 （1,005）	-	7,798	1,676,768	101 （10）
東一川崎 フーズ 株式会社	神奈川県 川崎市 宮前区	果実事業 野菜事業 その他事業 全社（共通）	事務所他	129	727	- （-）	-	916	1,773	18 （38）
東京青果 貿易 株式会社	東京都 大田区	果実事業	事務所	207	-	- （-）	1,811	1,555	3,575	22 （-）
東光商事 株式会社	東京都 大田区 青森県 弘前市	その他事業	事務所 倉庫他	50,640	2,279	133,173 （7,809）	3,060	1,103	190,258	13 （1）
大田市場口 ジスティブ センター 株式会社	東京都 大田区	全社（共通）	荷捌施設他	2,568,885	19,801	- （-）	-	495	2,589,181	- （-）

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。

2．従業員数の（ ）は、臨時雇用者を外数で記載しております。

3．リース契約による主な賃借設備（連結貸借対照表に計上しているものは除く）はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月25日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	同 左	非上場	単元株式数 100株
計	9,560,000	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
1967年7月1日	3,600	9,560	180,000	478,000	1,505	1,505

(注) 東京丸一青果株式会社との合併
合併比率 1 : 1

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株 式 の 状 況（１単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	-	76	-	-	797	879	-
所有株式数 （単元）	-	8,236	-	53,846	-	-	33,246	95,328	27,200
所有株式数の 割合（％）	-	8.6	-	56.5	-	-	34.9	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2019年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地 6 - 2 3 - 7	1,489	15.5
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海 3 - 2 - 1	951	9.9
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台 2 - 7 - 1	775	8.1
川田一光	東京都品川区	480	5.0
オーケー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 6 - 3 - 6	446	4.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	365	3.8
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2 - 2 - 1	343	3.5
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保 6 - 2 - 1	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷 6 - 3 - 1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町 4 1	203	2.1
計	-	5,606	58.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,532,800	95,328	-
単元未満株式	普通株式 27,200	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	95,328	-

【自己株式等】

2019年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として事業の経営にあたってまいりました。当社の配当は、今後の事業展開を勘案しながら、安定的、継続的に普通配当を行い、記念すべき節目には記念配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり22円50銭の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は14.38%となりました。

内部留保資金につきましては、取引自由化に伴う競争激化に対処するための取引増大策、施設の建設、新分野への事業投資に充当する予定であり、営業活動に効率良く活用して事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月4日 定時株主総会決議	215,100	22.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、中央卸売市場における青果物の卸売という公共性の高い業務を行っており、卸売市場法等の法令に基づき、財務の安全性を確保し、かつ公正な取引を行うことが求められています。このためコーポレート・ガバナンスを重要な課題と認識しております。

会社の機関内容及び内部統制システムの整備状況等

a．会社の機関の内容

当社の経営上の機関制度につきましては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役といった、会社法上で規定されている株式会社の機関制度を基本としております。合わせて、社長・専務・常務・常勤監査役で構成される経営会議(原則月一回開催)や取締役と常勤監査役で構成される役員会(原則週一回開催)といった社長の諮問機関を置くことで、経営効率向上と意思決定の適正化を図っております。

b．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、業務分掌規程及び職務権限規程において業務執行の役割と権限を明確にし、稟議取扱規程等により適正に業務がなされるような体制を整備しております。また、役職員の法令違反行為の早期発見と是正並びに自浄作用の向上を図る目的で、内部通報制度の整備と運用を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス基本規程」及び「内部通報規程」を制定し、重大事案発生 of 未然防止を図ると共に、重大事案が発生した場合における当社の損害及び不利益を最小限にするための体制、対応を定めております。また、顧問弁護士等の専門家と適宜連携を行うことにより、リスクに対して迅速な対応ができる体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、当社の取締役及び従業員が子会社の監査役に就任し、各子会社の取締役会等に出席することで、業務執行状況を監査しております。また、子会社の代表取締役等が当社の定例役員会に出席し、経営状況及び重要事項についての報告を行っております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬等	230百万円
監査役の報酬等	32百万円(うち社外監査役の報酬等 5百万円)
合計	263百万円

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の解任決議の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするためのものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の定めに基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が業務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を提供する目的で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	川田 一光	1951年 7 月28日生	1985年10月 当社入社経理部長 1988年 6 月 常務取締役就任 1995年 3 月 専務取締役就任 1998年 6 月 代表取締役専務就任 1999年 6 月 代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 1999年 5 月 東京青果貿易(株) 代表取締役就任(現任) 2009年12月 大田市場ロジスティクスセンター(株) 代表取締役 社長就任(現任) 2013年 5 月 (株)東京青果研修センター 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	480
専務取締役 果実・野菜部門・ 営業管理部・輸出 室・営業改善担当	泉 英和	1955年 8 月16日生	1979年 4 月 当社入社 2011年 6 月 果実第 3 事業部長 2013年 6 月 取締役就任果実第 3 事業部長 2016年 4 月 常務取締役就任果実事業本部長 2018年 6 月 専務取締役就任 果実・野菜部門・営業管理部・ 輸出室・営業改善担当(現任) (主要な兼職) 2018年 5 月 東光商事(株) 代表取締役社長就任(現任)、東光鳥 卵(有) 取締役社長就任(現任)	(注) 3	19
常務取締役 営業開発第 1 部・ 営業開発第 2 部担 当	村野 伸一郎	1967年 1 月 1 日生	1991年 4 月 当社入社 2011年 2 月 野菜第 1 事業部長 2013年 6 月 取締役就任野菜第 1 事業部長 2014年 2 月 取締役野菜第 3 事業部長 2018年 6 月 常務取締役就任 営業開発第 1 部・営業開発第 2 部担当(現任)	(注) 3	6
常務取締役 野菜事業本部長・ 輸出室担当	戸塚 幹夫	1960年 7 月 5 日生	1983年 4 月 当社入社 2014年 2 月 野菜第 1 事業部長 2014年 6 月 取締役就任野菜第 1 事業部長 2018年 6 月 常務取締役就任 野菜事業本部長・輸出室担当 (現任)	(注) 3	5
常務取締役 果実事業本部長・ 輸出室担当	平田 充	1957年 5 月27日生	2003年 8 月 当社入社 2010年 3 月 果実第 2 事業部長 2016年 6 月 取締役就任果実第 2 事業部長 2018年 6 月 常務取締役就任 果実事業本部長・輸出室担当 (現任)	(注) 3	14
常務取締役 業務監査室長・情 報システム部担当	小幡 賢	1957年 3 月 1 日生	1983年 4 月 当社入社 2014年 4 月 業務監査室長 2017年 6 月 取締役就任業務監査室長 2018年 6 月 常務取締役就任 業務監査室長・情報システム部 担当(現任)	(注) 3	9
常務取締役 経営戦略室・秘書 室・総務部・経理 部・商品センター 担当	川田 光太	1984年 3 月25日生	2017年 4 月 当社顧問就任 2017年 6 月 取締役就任経営戦略室担当 2018年 6 月 常務取締役就任 経営戦略室・秘書室・総務部・ 経理部・商品センター担当(現任) (主要な兼職) 2017年 5 月 東京青果貿易(株) 常務取締役就任(現任) 2019年 6 月 (株)大田花き 取締役就任(現任)	(注) 3	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理部長	遠藤 浩史	1955年 7月14日生	1979年 4月 当社入社 2008年 2月 経理部長 2016年 6月 取締役就任 経理部長(現任)	(注) 3	14
取締役 果実第 1 事業部長	福川 祥広	1968年10月21日生	1993年 4月 当社入社 2011年 6月 果実第 1 事業部長 2018年 6月 取締役就任 果実第 1 事業部長(現任)	(注) 3	7
取締役 野菜第 5 事業部長	富田 雅之	1970年11月 5 日生	1993年 4月 当社入社 2017年 4月 野菜第 5 事業部長 2018年 6月 取締役就任 野菜第 5 事業部長(現任)	(注) 3	9
常勤監査役	大井 博之	1942年 5月23日生	1967年 4月 当社入社 1993年 4月 総務部長 1993年 6月 取締役就任総務部長 1995年 3月 取締役経理部長 1997年 6月 常務取締役就任 1999年 6月 代表取締役専務就任 2004年 6月 代表取締役副社長就任 2013年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	56
常勤監査役	菅原 隆志	1953年12月16日生	1982年 3月 公認会計士登録 2016年 7月 当社監査顧問就任 2017年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	-
常勤監査役	井崎 俊彦	1956年 5月29日生	2019年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役	萬場 友章	1948年 4月14日生	1976年 4月 弁護士開業 1998年 6月 監査役就任(現任)	(注) 6	-
計					634

- (注) 1 . 監査役 萬場 友章は、社外監査役であります。
- 2 . 常務取締役川田光太は、代表取締役社長川田一光の長男であります。
- 3 . 2019年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2017年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 2019年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2023年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 . 2016年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外監査役である萬場 友章は、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役3名と社外監査役1名の4名体制で実施しております。監査役は、取締役会や経営に係る会議に参加し、意思決定に係る書類を査閲することにより取締役の職務の執行を監査しております。

また、監査役は監査法人及び業務監査室と適宜情報を交換し相互に連携を行い、適切な業務執行の確保に努めております。なお、常勤監査役菅原隆志は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の業務監査室（室長及び専従スタッフの計6名）が中心となり、業務監査規程に基づいて定期的に内部監査を実施しております。

また、業務監査室は同規程により社長の諮問機関として設置された業務監査委員会を年に4回開催し、関係取締役及び監査役と内部監査報告に基づく業務改善の方策について審議すると共に、業務改善等に関する情報を共有しております。

監査法人は年1回、業務監査室に対して内部監査の状況についてヒアリングを行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

E Y新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

鳥羽 正浩

大野 祐平

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他12名であります。なお、その他は公認会計士試験合格者等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に関する方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、総合的に判断しております。

e. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人に対して評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,950	-	29,950	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,950	-	29,950	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,130,045	15,706,489
受取手形及び売掛金	5,974,050	6,087,981
有価証券	299,970	100,150
商品	290,339	214,851
貯蔵品	4,435	5,226
前渡金	3,658	-
その他	322,823	886,730
貸倒引当金	30,364	27,509
流動資産合計	23,994,959	22,973,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,338,298	7,098,467
機械装置及び運搬具（純額）	127,236	166,925
工具、器具及び備品（純額）	87,314	145,590
土地	2,653,359	2,653,359
リース資産（純額）	18,030	12,319
有形固定資産合計	10,224,240	10,076,663
無形固定資産		
ソフトウェア	863,445	789,243
リース資産	3,182	672
ソフトウェア仮勘定	181,680	176,438
その他	49,843	49,631
無形固定資産合計	1,098,152	1,015,986
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,707,155	4 7,636,358
長期貸付金	8,182	6,657
繰延税金資産	57,646	43,515
差入保証金	322,867	330,211
長期預金	3 26,002	3 26,002
その他	463,035	467,192
貸倒引当金	170,177	106,700
投資その他の資産合計	8,414,711	8,403,237
固定資産合計	19,737,103	19,495,887
資産合計	43,732,063	42,469,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,233,439	3 2,301,009
受託販売未払金	3 1,979,784	3 1,696,559
短期借入金	2,030,000	190,000
リース債務	15,459	11,586
未払金	3 944,100	3 849,258
未払法人税等	528,004	281,696
未払消費税等	176,522	134,045
賞与引当金	299,770	311,876
役員賞与引当金	32,078	27,144
その他	327,569	298,185
流動負債合計	8,566,728	6,101,362
固定負債		
長期借入金	1,105,000	975,000
リース債務	15,582	7,083
繰延税金負債	257,668	236,973
役員退職慰労引当金	472,755	454,170
退職給付に係る負債	1,962,319	1,822,148
資産除去債務	-	31,598
その他	887,461	887,308
固定負債合計	4,700,788	4,414,282
負債合計	13,267,517	10,515,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
利益剰余金	28,580,773	30,213,204
株主資本合計	29,058,773	30,691,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,405,773	1,262,958
その他の包括利益累計額合計	1,405,773	1,262,958
純資産合計	30,464,546	31,954,163
負債純資産合計	43,732,063	42,469,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	242,790,076	236,211,229
売上原価	² 225,232,105	² 219,263,128
売上総利益	17,557,971	16,948,101
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	1,961,014	1,871,231
完納奨励金	2,254,834	2,177,262
従業員給料	4,082,884	4,117,724
従業員賞与	627,980	543,082
福利厚生費	848,633	845,250
賞与引当金繰入額	299,748	311,876
役員賞与引当金繰入額	32,078	27,144
退職給付費用	138,057	137,926
役員退職慰労引当金繰入額	46,385	51,600
貸倒引当金繰入額	19,389	1,821
減価償却費	399,870	570,956
その他	4,557,002	4,620,595
販売費及び一般管理費合計	15,267,880	15,276,471
営業利益	2,290,091	1,671,629
営業外収益		
受取利息	28,605	22,162
受取配当金	100,846	109,950
不動産賃貸料	1,375,214	1,382,150
その他	163,980	201,116
営業外収益合計	1,668,646	1,715,378
営業外費用		
支払利息	26,731	13,110
不動産賃貸費用	761,114	784,636
デリバティブ評価損	88,570	-
その他	71,163	5,534
営業外費用合計	947,578	803,281
経常利益	3,011,159	2,583,726
特別利益		
受取補償金	³ 55,690	³ 55,990
特別利益合計	55,690	55,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 21,572	1 -
特別損失合計	21,572	-
税金等調整前当期純利益	3,045,276	2,639,717
法人税、住民税及び事業税	1,001,253	762,067
法人税等調整額	127,543	54,017
法人税等合計	873,709	816,085
当期純利益	2,171,567	1,823,631
親会社株主に帰属する当期純利益	2,171,567	1,823,631

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,171,567	1,823,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,282	142,814
その他の包括利益合計	200,282	142,814
包括利益	1, 2 2,371,849	1, 2 1,680,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,371,849	1,680,817
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	26,624,305	27,102,305	1,205,490
当期変動額				
剰余金の配当		215,100	215,100	
親会社株主に帰属する当期純利益		2,171,567	2,171,567	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				200,282
当期変動額合計	-	1,956,467	1,956,467	200,282
当期末残高	478,000	28,580,773	29,058,773	1,405,773

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,205,490	28,307,796
当期変動額		
剰余金の配当		215,100
親会社株主に帰属する当期純利益		2,171,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,282	200,282
当期変動額合計	200,282	2,156,749
当期末残高	1,405,773	30,464,546

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	478,000	28,580,773	29,058,773	1,405,773
当期変動額				
剰余金の配当		191,200	191,200	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,823,631	1,823,631	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				142,814
当期変動額合計	-	1,632,431	1,632,431	142,814
当期末残高	478,000	30,213,204	30,691,204	1,262,958

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,405,773	30,464,546
当期変動額		
剰余金の配当		191,200
親会社株主に帰属する当期純利益		1,823,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,814	142,814
当期変動額合計	142,814	1,489,617
当期末残高	1,262,958	31,954,163

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,045,276	2,639,717
減価償却費	814,484	982,856
固定資産除売却損益（ は益）	21,572	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,012	12,106
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,269	4,934
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	37,370	140,171
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,456	18,585
受取利息及び受取配当金	129,451	132,112
支払利息	26,731	13,110
デリバティブ評価損益（ は益）	88,570	33,550
ゴルフ会員権評価損	-	118
受取補償金	55,690	55,990
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,061
売上債権の増減額（ は増加）	876,771	46,028
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,207	75,485
前渡金の増減額（ は増加）	27,303	3,658
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43,559	66,332
仕入債務の増減額（ は減少）	875,243	215,655
未払金の増減額（ は減少）	21,133	112,931
その他の流動資産の増減額（ は増加）	21,503	46,711
その他の流動負債の増減額（ は減少）	22,571	75,840
その他	25,233	511,510
小計	3,816,873	2,268,761
利息及び配当金の受取額	142,176	148,389
利息の支払額	27,040	13,013
補償金の受取額	55,690	55,990
法人税等の支払額	1,016,605	1,004,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971,094	1,455,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600,000	1,600,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,600,000
貸付けによる支出	5,645	3,050
貸付金の回収による収入	10,013	5,778
投資有価証券の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1,111,265	304,051
有価証券の取得による支出	-	100,209
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	102,341	475,673
投資有価証券の償還による収入	230,000	200,000
有形固定資産の売却による収入	-	9
無形固定資産の取得による支出	342,619	221,866
長期預り保証金の受入による収入	16,276	15,631
差入保証金の回収による収入	393	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,200	1,200
その他	47,882	117,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	954,271	702,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	240,000
長期借入金の返済による支出	1,635,830	1,730,000
長期借入れによる収入	1,300,000	-
配当金の支払額	214,048	190,765
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21,798	16,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	771,676	2,177,323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,245,146	1,423,556
現金及び現金同等物の期首残高	14,227,399	15,472,545
現金及び現金同等物の期末残高	15,472,545	14,048,989

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一川崎フーズ株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一宇都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵株式会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

有限会社大東京商事

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの非連結子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社の事業年度と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ)たな卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物:

提出会社

...定額法を採用しております。

連結子会社

...1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

上記以外の有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が145,842千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,156千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が651千円、「固定負債」の「繰延税金負債」が143,034千円それぞれ減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が143,685千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,355,383千円	7,945,052千円

2 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
大田市場事務棟空調設備共同利用団体 (リース債務)	778,476千円	697,801千円
計	778,476	697,801

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期預金	26,002千円	26,002千円
計	26,002	26,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,560千円	687千円
受託販売未払金	8,428	8,231
未払金	867	1,170
計	10,857	10,089

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	419,481千円	422,016千円
計	419,481	422,016

5 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、2016年3月22日に国より解散の認可が下り、当連結会計年度末現在清算手続き中であります。清算手続きの完了は2018年4月を、基金事務所の閉鎖は同年9月を予定しております。今現在における当該解散による損失の発生見込はありません。

なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	375千円	- 千円
機械装置及び運搬具	43	-
工具、器具及び備品	115	-
ソフトウェア仮勘定	21,039	-
計	21,572	-

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,007千円	2,637千円

3 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した当社グループへの損害に対する東京電力株式会社からの損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	287,558千円	202,339千円
組替調整額	88,570	-
税効果調整前合計	198,988	202,339
税効果額	1,294	59,525
その他包括利益合計	200,282	142,814

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	198,988千円	202,339千円
税効果額	1,294	59,525
税効果調整後	200,282	142,814
その他包括利益合計		
税効果調整前	198,988千円	202,339千円
税効果額	1,294	59,525
税効果調整後	200,282	142,814

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年6月6日 定時株主総会	普通株式	215,100	22.50円	2017年3月31日	2017年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月5日 定時株主総会	普通株式	191,200	利益剰余金	20.00円	2018年3月31日	2018年6月6日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月5日 定時株主総会	普通株式	191,200	20.00円	2018年3月31日	2018年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月4日 定時株主総会	普通株式	215,100	利益剰余金	22.50円	2019年3月31日	2019年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	17,130,045千円	15,706,489千円
有価証券勘定	299,970	100,150
計	17,430,015	15,806,639
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,657,500	1,657,500
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	299,970	100,150
現金及び現金同等物	15,472,545	14,048,989

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

器具備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	83,123	84,939
1年超	159,453	79,723
合計	242,576	164,663

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	15,998	5,332
1年超	5,332	-
合計	21,331	5,332

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等及び安全性の高い債券等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、主に卸売代金債権であり、その大部分については、当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みである「代払制度」により、売掛金回収リスクの低減が図られております。組合の構成員以外の顧客については、信用状況を確認した上で取引を行なっております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い債券及び業務上関係のある企業の株式等であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行なっております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日となっております。短期借入金は、短期的な運転資金の確保のため借り入れたものであります。長期借入金は、主に連結子会社における設備投資（荷捌施設等の建設）のために借り入れたものであり、償還日は最長で決算日後約8年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	17,130,045	17,130,045	-
受取手形及び売掛金	5,974,050	5,974,050	-
有価証券	299,970	299,970	-
投資有価証券			
其他有価証券	6,435,368	6,435,368	-
資 産 計	29,839,434	29,839,434	-
短期借入金	2,030,000	2,038,670	8,670
長期借入金	1,105,000	1,100,467	4,532
負 債 計	3,135,000	3,139,138	4,138

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時 価（ ）	差 額
現金及び預金	15,706,489	15,706,489	-
受取手形及び売掛金	6,087,981	6,087,981	-
有価証券	100,150	100,150	-
投資有価証券 其他有価証券	6,364,098	6,364,098	-
資 産 計	28,258,719	28,258,719	-
短期借入金	190,000	193,814	3,814
長期借入金	975,000	973,016	1,983
負 債 計	1,165,000	1,166,830	1,830

（ ）負債に計上されているものについては、 で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金並びに 有価証券

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については市場価格等によっております。

また、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

短期借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	1,271,787	1,272,260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,114,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,974,050	-	-	-
有価証券 _{其他有価証券のうち満期があるもの}				
債券(社債)	-	-	-	-
債券(其他)	300,000	-	-	-
其他	-	-	-	-
投資有価証券 _{其他有価証券のうち満期があるもの}				
債券(社債)	-	220,000	1,050,000	-
債券(其他)	-	1,350,000	-	-
其他	-	-	-	-
合 計	23,388,325	1,570,000	1,050,000	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,642,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,087,981	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	100,000	-	-	-
債券（その他）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	420,000	950,000	-
債券（その他）	-	1,250,000	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	21,880,324	1,670,000	950,000	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,730,000	130,000	130,000	130,000	130,000	585,000

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	60,000	-	-	-	-	-
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	455,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,183,651	1,109,313	2,074,337
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	522,346	520,000	2,346
	その他	157,370	154,358	3,011
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,863,367	1,783,671	2,079,695
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	403,827	447,868	44,041
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,058,834	1,067,244	8,410
	その他	1,409,310	1,500,000	90,690
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,871,971	3,015,112	143,141
合計		6,735,338	4,798,784	1,936,554

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券の内の「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,998,161	1,105,513	1,892,647
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	924,096	922,237	1,858
	その他	154,900	152,723	2,176
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,077,157	2,180,475	1,896,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	386,698	452,218	65,520
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	956,642	963,790	7,148
	その他	1,043,750	1,100,000	56,250
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,387,090	2,516,009	128,918
合計		6,464,248	4,696,484	1,767,763

（注）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券の内の「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当ありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について2,061千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（2018年3月31日）
該当ありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度としては、確定給付型の制度として、会社が直接支給する退職一時金制度を有しております。

当社及び連結子会社の従業員の年齢構成、勤続年数には偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 企業会計基準委員会 平成24年5月17日）に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、従来加入しておりました総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、2016年3月22日に国より解散の認可が下り、2018年5月に清算手続きを完了させ、同年10月に基金事務所を閉鎖いたしました。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,924,949千円	1,962,319千円
退職給付費用	138,057	137,926
退職給付の支払額	100,687	278,097
退職給付に係る負債の期末残高	1,962,319	1,822,148

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,962,319千円	1,822,148千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,962,319	1,822,148
退職給付に係る負債	1,962,319	1,822,148
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,962,319	1,822,148

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 138,057千円 当連結会計年度137,926千円

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度については、当該基金が総合設立型の年金制度であるため、当社及び連結子会社の従業員に係る金額が合理的に算定できないことにより、年金掛金の拠出額を費用処理しております。

なお、上記1に記載の通り当該厚生年金基金は2018年5月に清算手続きを完了させ、同年10月に基金事務所を閉鎖したため、前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況及び複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,307千円	96,004千円
未払事業税	31,899	21,846
退職給付に係る負債	610,596	567,267
役員退職慰労引当金	145,859	140,460
その他有価証券評価差額金	16,017	22,398
貸倒引当金	55,931	43,366
ゴルフ会員権評価損	33,900	33,936
投資有価証券評価損	67,656	67,656
減損損失	636,496	631,455
繰越欠損金(注)	574,779	510,359
未実現利益	28,724	28,601
その他	112,147	124,260
繰延税金資産小計	2,406,315	2,287,615
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	510,359
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	974,503
評価性引当額小計	1,547,495	1,484,863
繰延税金資産合計	858,819	802,751
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	285,440	278,651
収用等資産圧縮積立金	123,301	115,270
その他有価証券評価差額金	636,163	580,141
その他	13,936	22,144
繰延税金負債合計	1,058,841	996,209
繰延税金資産の純額	200,022	193,457

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	47,970	16,644	15,269	304,183	120,426	5,866	510,359
評価性引当額	47,970	16,644	15,269	304,183	120,426	5,866	510,359
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割等	0.1	0.1
評価制引当額増減	4.1	1.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	30.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸用オフィスビル、土地及び荷捌施設等を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部と荷捌施設については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

この賃貸用オフィスビル等に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,316,070	8,926,334
期中増減額	389,735	393,573
期末残高	8,926,334	8,532,761
期末時価	17,916,176	18,547,770
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	364,715	352,814
期中増減額	11,901	12,522
期末残高	352,814	340,292
期末時価	496,208	420,894

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに主な要因は減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,348,090	1,356,964
賃貸費用	749,466	774,471
差額	598,624	582,492
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	27,123	25,185
賃貸費用	11,647	10,164
差額	15,475	15,021
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理用として一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	88,770,199	152,324,724	241,094,923	1,695,153	242,790,076	-	242,790,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	88,770,199	152,324,724	241,094,923	1,695,153	242,790,076	-	242,790,076
セグメント利益 又は損失()	2,815,704	5,274,988	8,090,693	74,616	8,016,077	5,725,986	2,290,091
その他の項目 減価償却費	16,475	21,506	37,981	5,214	43,196	356,674	399,870

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,725,986千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸 表計上額 （注3）
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	91,045,526	143,528,349	234,573,875	1,637,353	236,211,229	-	236,211,229
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	91,045,526	143,528,349	234,573,875	1,637,353	236,211,229	-	236,211,229
セグメント利益 又は損失（ ）	2,752,067	4,815,129	7,567,197	37,039	7,530,158	5,858,528	1,671,629
その他の項目							
減価償却費	12,546	22,450	34,997	5,126	40,123	530,833	570,956

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 5,858,528千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	45,159,643	31,871,084	11,739,470	88,770,199
野菜事業	109,247,746	40,187,585	2,889,392	152,324,724
その他事業	-	-	1,695,153	1,695,153
合計	154,407,390	72,058,670	16,324,016	242,790,076

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	42,387,022	35,877,080	12,781,422	91,045,526
野菜事業	102,700,107	38,347,616	2,480,624	143,528,349
その他事業	-	-	1,637,353	1,637,353
合計	145,087,130	74,224,697	16,899,401	236,211,229

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,186円67銭	3,342円49銭
1 株当たり当期純利益金額	227円15銭	190円76銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,464,546	31,954,163
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,464,546	31,954,163
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株 (株)	9,560,000	9,560,000

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,171,567	1,823,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,171,567	1,823,631
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,560,000	9,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	60,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,730,000	130,000	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,459	11,586	0.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,105,000	975,000	0.4	2020年4月1日～ 2027年9月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,582	7,083	0.98	2020年4月1日～ 2022年12月31日
合計	3,166,042	1,183,669	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	130,000	130,000	130,000	130,000
リース債務	5,273	1,584	224	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,404,868	12,409,719
売掛金	3 4,497,765	3 4,569,635
有価証券	299,970	100,150
商品	60,403	70,079
貯蔵品	802	1,043
前払費用	207,742	210,063
その他	120,186	814,698
貸倒引当金	23,573	24,848
流動資産合計	18,568,166	18,150,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,734,768	2,608,154
構築物（純額）	61,146	248,697
機械及び装置（純額）	34,224	92,552
車両運搬具（純額）	38,297	31,482
工具、器具及び備品（純額）	72,288	133,721
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産（純額）	15,539	7,447
有形固定資産合計	5,640,530	5,806,321
無形固定資産		
電話加入権	13,344	13,216
ソフトウェア	854,567	781,684
リース資産	2,762	672
ソフトウェア仮勘定	180,384	176,438
無形固定資産合計	1,051,058	972,012
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994,599	6,975,529
関係会社株式	1,228,241	1,228,241
出資金	507	507
従業員に対する長期貸付金	5,411	3,065
関係会社長期貸付金	741,500	1,630,000
長期前払費用	4,513	52,750
その他	396,592	413,162
貸倒引当金	48,839	52,664
投資その他の資産合計	9,322,524	10,250,591
固定資産合計	16,014,114	17,028,925
資産合計	34,582,280	35,179,466

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,750,501	3 1,493,697
買掛金	3 1,067,057	3 1,225,160
リース債務	9,978	5,551
未払金	747,939	669,557
未払費用	39,138	41,149
未払法人税等	500,603	249,582
未払消費税等	127,991	106,352
預り金	182,188	155,473
前受収益	15,273	15,625
賞与引当金	260,976	274,881
役員賞与引当金	23,128	20,194
流動負債合計	4,724,776	4,257,226
固定負債		
リース債務	8,609	3,057
繰延税金負債	202,651	199,536
退職給付引当金	1,510,558	1,377,360
役員退職慰労引当金	356,145	329,706
資産除去債務	-	31,598
その他	285,916	286,083
固定負債合計	2,363,880	2,227,341
負債合計	7,088,657	6,484,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
利益剰余金		
利益準備金	119,500	119,500
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	646,762	631,380
収用等資産圧縮積立金	279,381	261,184
別途積立金	22,808,550	24,458,550
繰越利益剰余金	1,895,410	1,584,102
利益剰余金合計	25,749,604	27,054,717
株主資本合計	26,229,110	27,534,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,264,513	1,160,675
評価・換算差額等合計	1,264,513	1,160,675
純資産合計	27,493,623	28,694,898
負債純資産合計	34,582,280	35,179,466

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
受託品売上高	142,989,281	134,133,657
買付品売上高	65,047,178	67,550,646
売上高合計	208,036,459	201,684,304
売上原価		
受託品売上原価	¹ 131,513,451	¹ 123,368,272
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	53,952	60,403
当期商品仕入高	61,809,210	64,033,307
合計	61,863,163	64,093,711
商品期末たな卸高	60,403	70,079
買付品売上原価	61,802,759	64,023,632
売上原価合計	193,316,210	187,391,904
売上総利益	14,720,249	14,292,399
販売費及び一般管理費		
出荷奨励金	² 1,758,417	² 1,671,428
完納奨励金	³ 2,060,147	³ 1,997,990
従業員給料	2,999,319	3,052,827
従業員賞与	566,404	501,246
役員退職慰労引当金繰入額	32,640	35,829
賞与引当金繰入額	260,976	274,881
役員賞与引当金繰入額	23,128	20,194
退職給付費用	104,472	106,240
福利厚生費	701,036	705,348
貸倒引当金繰入額	3,100	5,700
減価償却費	341,232	519,173
その他	3,925,203	3,966,527
販売費及び一般管理費合計	12,776,079	12,857,385
営業利益	1,944,169	1,435,014
営業外収益		
受取利息	6,367	10,506
有価証券利息	17,957	18,642
受取配当金	118,751	123,473
不動産賃貸料	748,643	757,512
貸倒引当金戻入額	16,620	-
雑収入	107,436	173,043
営業外収益合計	1,015,776	1,083,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	300	158
不動産賃貸費用	298,637	306,995
デリバティブ評価損	88,570	-
雑支出	553	1,245
営業外費用合計	388,062	308,399
経常利益	2,571,884	2,209,793
特別損失		
固定資産除却損	4 21,545	4 -
特別損失合計	21,545	-
税引前当期純利益	2,550,338	2,209,793
法人税、住民税及び事業税	883,863	670,844
法人税等調整額	126,821	42,635
法人税等合計	757,042	713,480
当期純利益	1,793,295	1,496,312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	662,148	297,644	21,208,550	1,883,566
当期変動額								
剰余金の配当								215,100
当期純利益								1,793,295
買換資産圧縮積立金の取崩					15,386			15,386
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,262		18,262
別途積立金の積立							1,600,000	1,600,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,386	18,262	1,600,000	11,844
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	646,762	279,381	22,808,550	1,895,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	24,171,408	24,650,914	1,086,713	1,086,713	25,737,627
当期変動額					
剰余金の配当	215,100	215,100			215,100
当期純利益	1,793,295	1,793,295			1,793,295
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			177,800	177,800	177,800
当期変動額合計	1,578,195	1,578,195	177,800	177,800	1,755,995
当期末残高	25,749,604	26,229,110	1,264,513	1,264,513	27,493,623

当事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	646,762	279,381	22,808,550	1,895,410
当期変動額								
剰余金の配当								191,200
当期純利益								1,496,312
買換資産圧縮積立金の取崩					15,381			15,381
収用等資産圧縮積立金の取崩						18,197		18,197
別途積立金の積立							1,650,000	1,650,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	15,381	18,197	1,650,000	311,308
当期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	631,380	261,184	24,458,550	1,584,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,749,604	26,229,110	1,264,513	1,264,513	27,493,623
当期変動額					
剰余金の配当	191,200	191,200			191,200
当期純利益	1,496,312	1,496,312			1,496,312
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
収用等資産圧縮積立金の取崩	-	-			-
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			103,837	103,837	103,837
当期変動額合計	1,305,112	1,305,112	103,837	103,837	1,201,274
当期末残高	27,054,717	27,534,222	1,160,675	1,160,675	28,694,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

...総平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

...総平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物...定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産...定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用...定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の当事業年度末要支給額相当額)を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

せり売りによる販売については、せり売り時点によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」136,815千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」339,467千円と相殺して純額を、「固定負債」の「繰延税金負債」202,651千円として表示しており、変更前と比べて総資産が136,815千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
東一川崎中央青果株式会社	千円	千円
(短期借入金)	430,000	190,000
(長期借入金)	1,105,000	975,000
(受託販売未払金)	103,954	93,104
(未払金)	15,841	13,924
(買掛金)	35,823	34,901
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	778,476	697,801
大田市場ロジスティクスセンター株式会社		
(短期借入金)	1,000,000	-
計	3,469,095	2,004,732

2 総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務

前事業年度(2018年3月31日)

当社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の全国中央市場青果卸売厚生年金基金は、2016年3月22日に国より解散の認可が下り、当事業年度末現在精算手続き中であり、清算手続きの完了は2018年4月を、基金事務所の閉鎖は同年9月を予定しております。今現在における当該解散による損失の発生見込みはありません。

なお、全国中央市場青果卸売厚生年金基金の積立状況につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	70,794千円	111,314千円
受託販売未払金及び買掛金	25,965	34,640

(損益計算書関係)

- 1 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例に基づき届出た下記の受託販売手数料相当額を控除したものであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
果実	7%	7%
野菜	8.5	8.5
漬物	8	8
その他の食品	5	5

- 2 出荷者に対する出荷奨励のため、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。
- 3 販売代金のうち代払制に基づく契約期限までの完納額に対して、東京都中央卸売市場条例に基づき東京都知事の承認を得て交付した金額であります。

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	375千円	- 千円
車両運搬具	16	-
工具、器具及び備品	115	-
ソフトウェア仮勘定	21,039	-
計	21,545	-

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,132,001千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79,910千円	84,168千円
未払事業税	30,173	19,262
退職給付引当金	462,533	421,747
役員退職慰労引当金	109,051	100,956
その他有価証券評価差額金	15,931	20,631
貸倒引当金	22,172	23,734
ゴルフ会員権評価損	33,748	33,784
投資有価証券評価損	67,201	67,201
減損損失	636,496	631,455
関係会社株式評価損	215,415	215,415
その他	60,845	72,265
繰延税金資産小計	1,733,481	1,690,623
評価性引当額	956,472	958,199
繰延税金資産合計	777,009	732,424
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	285,440	278,651
収用等資産圧縮積立金	123,301	115,270
その他有価証券評価差額金	570,522	529,470
その他	396	8,567
繰延税金負債合計	979,661	931,960
繰延税金資産の純額	202,651	199,536

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
評価性引当額増減	2.9	0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	32.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	イオン株式会社	14,500	33,589
		オーケー株式会社	600,000	91,500
		株式会社大田花き	500,000	374,000
		株式会社大田市場情報処理センター	627	31,350
		株式会社ジェイディエス	110	5,500
		東京急行電鉄株式会社	9,516	18,394
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	434,480	74,426
		ユニテッド・スーパーマーケット・ホール ディングス株式会社	34,550	37,832
		株式会社いなげや	177,300	225,702
		株式会社セブン＆アイ・ホールディングス	83,748	349,731
		株式会社サカタのタネ	552,000	2,078,280
		株式会社高知青果市場	43,560	5,328
		大果大阪青果株式会社	8,000	24,000
		東京千住青果株式会社	115,000	80,020
		東京多摩青果株式会社	80,000	300,000
		福岡大同青果株式会社	8,065	24,195
		札幌みらい中央青果株式会社	28,000	10,000
		セントライ青果株式会社	6,318	22,113
		横浜丸中ホールディングス(株)	300,000	150,000
		株式会社ライフコーポレーション	3,450	8,204
その他 10銘柄	127,426	72,595		
計			3,126,650	4,016,762

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	第 1 回明治安田生命2014基金特定社債	100,000	100,150
計			100,000	100,150
投資有価 証券	その他有 価証券	第21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	100,490
		第一生命保険ユーロ建劣後債リパッケージ債	100,000	98,770
		第 8 回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後社債	250,000	251,042
		S M B C リパッケージ債 (3 銘柄)	150,000	154,900
		第21回東京建物普通社債	100,000	100,890
		第 1 回名古屋銀行期限前償還条項付劣後社債	100,000	100,410
		丸紅クレジットリンク債	200,000	199,700
		B N P パリバ E B 債	500,000	467,690
		第11回みずほ F G 期限前償還条項付劣後社債	200,000	200,440
		第13回みずほ F G 期限前償還条項付劣後社債	200,000	200,240
		第13回パナソニック無担保社債	100,000	101,334
		第 9 回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後社債	100,000	100,105
		C G M F L E B 債	300,000	277,590
		第 4 回みずほ F G 永久劣後社債	300,000	303,450
		第 6 回三菱 U F J F G 永久劣後債	100,000	101,403
		第 2 回群馬銀行劣後債	100,000	100,151
		第525回関西電力社債	100,000	100,160
計			3,000,000	2,958,766

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,481,462	49,933	837	6,530,559	3,922,405	176,229	2,608,154
構築物	301,385	242,071	-	543,456	294,759	54,520	248,697
機械及び装置	525,621	70,407	-	596,028	503,476	12,079	92,552
車両運搬具	179,772	17,389	10,332	186,829	155,346	24,192	31,482
工具、器具及び備品	589,719	119,247	29,332	679,634	545,913	57,777	133,721
土地	2,684,266	-	-	2,684,266	-	-	2,684,266
リース資産	53,511	-	25,569	27,941	20,494	8,091	7,447
建設仮勘定	-	279,383	279,383	-	-	-	-
有形固定資産計	10,815,738	778,432	345,454	11,248,716	5,442,395	332,890	5,806,321
無形固定資産							
電話加入権	13,344	-	128	13,216	-	-	13,216
ソフトウェア	1,444,601	241,228	-	1,685,830	904,145	314,111	781,684
リース資産	12,689	-	7,231	5,458	4,785	2,089	672
ソフトウェア仮勘定	180,384	223,400	227,346	176,438	-	-	176,438
無形固定資産計	1,651,020	464,629	234,705	1,880,943	908,931	316,201	972,012
長期前払費用	4,886	52,621	3,056	54,450	1,700	1,328	52,750

(注) 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,412	33,000	-	27,900	77,512
賞与引当金	260,976	274,881	260,976	-	274,881
役員賞与引当金	23,128	20,194	23,128	-	20,194
役員退職慰労引当金	356,145	35,829	62,268	-	329,706

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替額26,700千円、貸倒懸念債権の洗替額1,200千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日）2018年 6 月26日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第77期中）（自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日）2018年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

東京青果株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京青果株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。